



しがCO2
ネットゼロ
ムーブメント



令和4年度滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画

関連事業の実施状況(案)について



令和5年11月22日
滋賀県総合企画部CO₂ネットゼロ推進課

1. 計画期間

長期目標を見据え、2021年度(令和3年度)から2030年度(令和12年度)までの10年間(今後の社会経済情勢等の変化に対応するため、概ね令和7年度を目途に中間見直しを行うこととする。)

2. 目指すべき将来像

2050年のCO₂ネットゼロの実現に向けて実施する「地域づくり」「人づくり」「社会経済活動」など、あらゆる取組によって、**単に温室効果ガス排出量を削減するだけでなく、様々な形で地域課題の解決や地域の活性化が実現する姿**を目指す。

3. 温室効果ガス削減目標

排出削減・吸収量の確保により、2030年度において、2013年度比**50%減**を目指す。

4. 計画の体系

CO₂ネットゼロ社会の実現に向けて、次の8本の柱に沿って取組を進める。

CO₂ ネットゼロ社会づくりへの挑戦

CO₂を排出しない社会づくり

1. CO₂ ネットゼロにつながる
快適なライフスタイルへの転換

2. 自然環境と調和するCO₂を
排出しない地域づくり

5. 革新的なイノベーションの創出

6. CO₂ ネットゼロ社会に
向けたムーブメントの創出

7. 気候変動への適応

3. 新たな価値を生み出し
競争力のある産業の創出

4. 資源の地域内循環による
地域の活性化

8. 県における率先実施

地域・経済の活性化

1. CO₂ネットゼロにつながる 快適なライフスタイルへの転換

課題

- さらなる省エネルギー・再生可能エネルギー導入の徹底が必要
 - ・個人レベルでの取組意識のばらつきは大きく、個人や家庭でのさらなる省エネルギー・節電の徹底が求められます。
 - ・FITの買取価格の低下により再生可能エネルギー導入が減速傾向にあります。
- 個々の家庭の取組に対する効果が見えにくい
 - ・個々の家庭での取組の温室効果ガス排出削減に対する効果を見える化し、省エネや再生可能エネルギー導入に向けた取組を促す必要があります。



1 住宅における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進

2 個人や家庭の取組の見える化

3 次世代自動車等の普及



2030年度目標

県民1人あたりのCO₂排出量 67%削減(2013年度比)
県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合 70%

1 住宅における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進

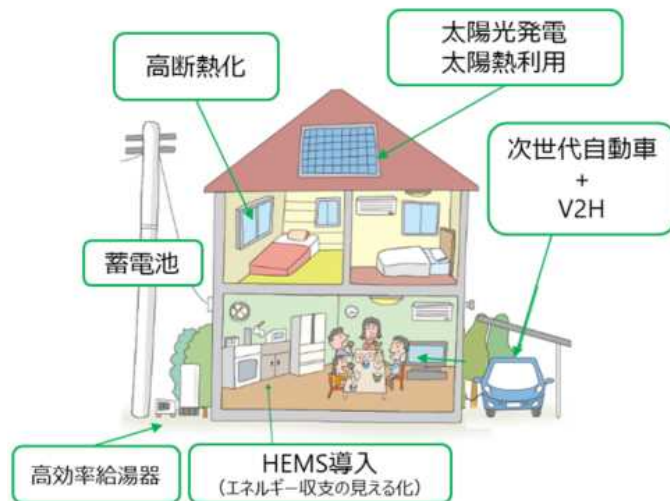
スマート・エコハウスの普及に向けた支援

【CO₂ネットゼロ推進課】

家庭部門のCO₂ネットゼロに向けて、家庭においてエネルギーを「減らす」「創る」「賢く使う」取組を広めるため、個人の既存住宅において太陽光発電や蓄電池・高効率給湯器等のスマート・エコ製品を購入・設置された方に対して助成を行いました(補助件数 **1,420**件)。
(年間約**1,737**t-CO₂の削減効果)

令和4年度 補助件数一覧

補助対象設備		件数(件)	補助対象設備	件数(件)
太陽光発電システム		332	蓄電池	557
高効率給湯器	エネファーム	173	V2H	25
	エネファーム以外	639	窓断熱設備	20
太陽熱利用システム		2		
補助件数(設備件数合計)				1,748
補助件数(申請件数合計)				1,420



省エネ住宅にかかる情報提供

【住宅課】

県民が安全で安心して暮らせる質の高い住まいを確保できるよう、住宅相談体制や住情報提供体制を整備し、総合的な住宅相談・リフォーム相談・住情報の提供を行いました。
相談件数**76**件(うち、省エネに係る相談**34**件)



快適でうるおいのある安全・安心な住まい・まちづくりを推進するため、湖国すまい・まちづくり推進協議会が行う滋賀県の住宅政策に資する取組に対し支援しました。

木造住宅研修会「家づくり講演会 伝統的構法住宅は、どこへ向かうのか～2025年省エネルギー基準義務化を見据えて～」
R5.2.11開催(テーマ:省エネ、木材・製材、伝統的構法、職人等)



2 個人や家庭の取組の見える化

地球温暖化防止活動推進センターの活動

【CO₂ネットゼロ推進課】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、「滋賀県地球温暖化防止活動推進センター」において、県民向けの普及啓発活動等を実施しました。(実施状況は次頁)

概要

家庭等における省エネ取組を推進するため、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターにおいて、普及啓発活動、メールマガジンによる情報提供、うちエコ診断、出前講座等を実施。

滋賀県

指定委託

委嘱

滋賀県地球温暖化防止活動推進センター

地球温暖化防止対策推進法に基づき、平成12年10月に(公財)淡海環境保全財団を、「滋賀県地球温暖化防止活動推進センター」に指定。
(令和2年2月再指定)

≪事業内容≫

- 啓発・広報活動
- 推進員の活動支援
- 相談・助言
- 調査・分析
- 情報提供

滋賀県地球温暖化防止活動推進員

地球温暖化防止対策推進法に基づき、知事は地球温暖化対策に関する普及啓発や地球温暖化防止活動の推進に熱意と識見を有する方を、滋賀県地球温暖化防止活動推進員として委嘱。
(令和4年4月に117名の方を第12期滋賀県地球温暖化防止活動推進員として委嘱)

≪事業内容≫

- 住民に対する地球温暖化防止対策推進のための普及啓発
- 効率的普及啓発を行うための企画立案・調査研究
- 住民への助言・情報提供・その他の協力
- 国や地方自治体へ施策協力

うちエコ診断の実施

【CO₂ネットゼロ推進課】

市町や公民館、環境イベント等において「省エネ・節電提案会」を**23**回開催し、環境・エネルギーに関する専門知識を持った「うちエコ診断士」が家庭の省エネ対策を提案する「うちエコ診断」を**120**件実施しました。



省エネ行動の普及啓発

【CO₂ネットゼロ推進課】

商業施設において「省エネ啓発イベント」を開催したほか、夏休み自由研究講座を**3**回開催することにより、子どもや保護者への啓発を行いました。

また、地球温暖化防止活動推進員による家庭における省エネ行動の啓発活動を**29**回実施を促しました。



CO₂ネットゼロ社会づくり出前講座

【CO₂ネットゼロ推進課】

CO₂ネットゼロ社会づくりに向けた環境学習を推進するため、県内の小・中学校等において「CO₂ネットゼロ社会づくり授業」を**93**回実施するとともに、地域の団体に対して出前講座を**74**回実施しました。



情報発信

【CO₂ネットゼロ推進課】

CO₂ネットゼロに関する情報をメールマガジンにより提供しました。**(46**回配信)

3 次世代自動車等の普及

次世代自動車の普及啓発

【CO₂ネットゼロ推進課】

個人および事業者が次世代自動車(EV、PHV、FCV)および充電設備を購入するのに要する費用の一部を補助しました。

なお、EVおよびPHVについては、太陽光発電システムの設置を補助要件とすることにより、再生可能エネルギーによる走行でCO₂排出量削減を図りました。

【補助件数】

次世代自動車: 34台

充電設備: 15台

商業施設において次世代自動車イベントを開催するとともに、企業との連携による電気自動車活用セミナーおよび試乗会を開催しました。



公共交通の推進

【交通戦略課】

マイカー中心から公共交通中心へ、県民の意識とライフスタイルの転換を推進しており、この一環として県内15市町65校の小学生を対象に、バスや電車の乗り方などを学ぶ「交通環境学習」を実施しました。



地域特性に応じた移動利便性の向上を図るため、竜王町と連携して、デマンド型の予約制乗合ワゴン「チョイソコりゅうおう」による町内交通不便の解消に向けた実証運行を実施しました。

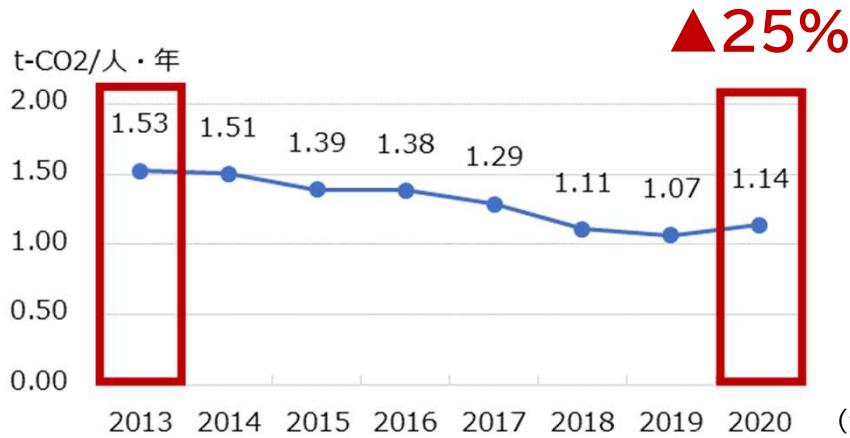


対策数値指標1

2030年度目標

県民1人あたりのCO₂排出量 67%削減(2013年度比)
県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合 70%

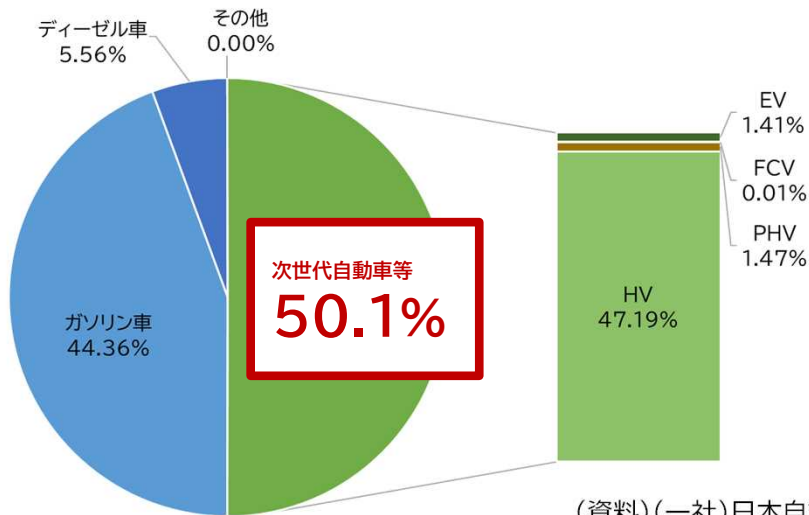
■県民1人あたりの二酸化炭素排出量



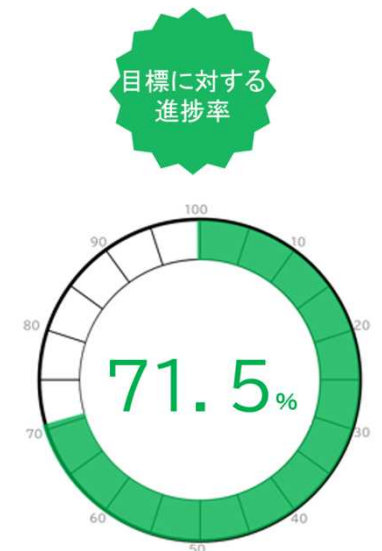
※2021年度実績は、次回の審議会(2月頃)において報告予定のため、現時点での直近データである2020年度実績を掲載しています。

(資料)滋賀県域からの温室効果ガス排出量(2020年度)の実績(家庭部門)より

■県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合



(資料)(一社)日本自動車販売協会連合会「新車登録台数年報(第46集)」を用いて作成



2. 自然環境と調和するCO₂を 排出しない地域づくり

課題

- **さらなる省エネルギー・再生可能エネルギー導入の徹底が必要**
・事業者により省エネルギー・再生可能エネルギー導入に向けた取組のばらつきが大きく、企業に対する働きかけが必要です。
- **個々の企業の取組に対する効果が見えにくい**
・個々の企業での温室効果ガス排出削減に対する取組の効果を「見える化」とともに、企業間の情報共有を推進することで、企業での省エネや再生可能エネルギー導入に向けた取組を促す必要があります。
- **次世代自動車等の普及に向けた環境整備が必要**
・運輸部門からの温室効果ガスの排出削減に向け、走行時にCO₂を排出しない環境性能に優れた次世代自動車等(電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、ハイブリッド自動車(HV)等)の普及が重要です。
- **農業における温室効果ガス排出削減の更なる取組が必要**
・本県の農業におけるこれまでの成果をさらに推進する必要があります。
- **過度に自動車に依存しないまちづくりが必要**
・地域や人口規模に応じたサービス機能が集積する多様な拠点がつながる拠点連携型都市構造や、「居心地が良く歩きたくなるまち」への転換が必要です。
- **森林・木材における炭素の吸収・貯蔵が必要**
・従来の間伐等の促進に加え、主伐・再造林等の更新による炭素の吸収促進や、木材利用による炭素貯蔵等を図る必要があります。

1 企業における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進

4 CO₂ネットゼロに配慮した農業の推進

2 企業の取組の見える化

5 森林吸収の強化のための基盤づくり

3 自動車から排出される温室効果ガスの削減



2030年度目標

事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量 50%削減(2013年度比)
EV・PHV用の充電器設置台数 急速充電器 390基 普通充電器 1,560基

1 企業における省エネ・再生可能エネルギー導入の推進

専門家による無料省エネ診断の実施

【CO₂ネットゼロ推進課】

中小企業等における計画的な省エネ行動を促進するため、(公財)滋賀県産業支援プラザの、専門家を派遣して省エネや電気需要の平準化に関する助言・提案を行う省エネルギー診断事業**137**件に対して支援を行いました。

中小企業の取組への支援(貸付)

【中小企業支援課】

省エネおよびCO₂排出量削減に取り組む中小企業者等に対し、省エネ・再生可能エネルギー設備等の導入に必要な資金を貸し付けました。
■中小企業振興資金貸付金 政策推進資金(CO₂ネットゼロ推進枠)
 R4新規貸付実績 **10**件 **46,080**千円(保証料軽減補助対象分)

省エネ・再エネ等設備導入支援

【CO₂ネットゼロ推進課】

中小企業等における計画的な省エネ・再生可能エネルギー等設備の導入を促進するため、(公財)滋賀県産業支援プラザが行う中小企業等への設備導入補助事業に対して助成を行いました。

(補助件数 **85**件)。(年間約**489.1**t-CO₂の削減効果)

設備種別ごとの補助実績	件数
◎省エネルギー設備	
・照明設備	60件
・空調設備	28件
・冷蔵冷凍設備	10件
・その他、窓断熱等	10件
◎再生可能エネルギー等設備	
・太陽光発電設備	16件
・バイオマス熱利用設備	1件
・蓄電池	8件

※ 複数設備導入案件があるため、総数と内訳は不一致

オフィスにおける省エネの推進

【CO₂ネットゼロ推進課】

オフィス等における省エネ行動を促進するため、関西広域連合と連携し、関西エコオフィス運動の展開や統一省エネキャンペーンによる省エネの呼びかけなど、取組の定着に努めました。



2 企業の取組の見える化

事業者行動計画書制度の推進

条例に基づく「事業者行動計画書制度」を運用し、対象事業者から提出された計画書等について、その概要を取りまとめ、県ホームページにおいて公表「見える化」することにより、事業者の自主的な取組の推進およびCO₂ ネットゼロ社会に向けた機運の醸成を図りました。

また、事業所訪問調査を実施し、CO₂ ネットゼロに向けた助言等を行いました。

【報告書の提出事業所数】

事業者行動報告書 **426**事業所
訪問調査件数 **6**事業所

【CO₂ネットゼロ推進課】

「事業者行動計画書制度」概要

事業活動を通じたCO₂ネットゼロ社会づくりに寄与する取組について定めた「事業者行動計画書」と、その実施状況を記載した「事業者行動報告書」を事業者に提出いただき、それらの内容を県が公表。

対象事業者

- ① 前年度の年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kL以上の事業所を年内に有する事業者
- ② 前年度または前年のエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量がCO₂換算で3,000t以上の事業所を有する従業員21人以上の事業者



提出書類、記載事項

事業者行動計画書(計画期間ごとに提出)

- ① 基本的な方針、推進体制、計画期間、過去の取組
- ② 前年度の温室効果ガス排出量
- ③ CO₂ネットゼロ社会づくりのための取組および目標
自社の排出削減の取組、事業活動を通じた他者の排出削減の取組、その他の取組



事業者行動報告書(毎年度提出)

- ① 報告年度の温室効果ガス排出量
- ② CO₂ネットゼロ社会づくりのための取組の実施状況
自社の排出削減の取組、事業活動を通じた他者の排出削減の取組、その他の取組

表彰制度を通じた取組の見える化

【CO₂ネットゼロ推進課】

「しがCO₂ネットゼロみらい賞」を創設し、CO₂ネットゼロ社会づくりに資する事業者の主体的な取組、製品・サービス等に対して知事表彰を実施し、取組等についてシンポジウムや県のパンフレット・HPなどにより周知を図るとともに、メディアにも取り上げられるなど、取組の水平展開を図りました。

【表彰件数】

- ・先進導入・実践部門: **2**社
- ・製品・サービス部門: **2**社
- ・地域づくり部門: **1**団体



貢献量評価の普及促進

【CO₂ネットゼロ推進課】

当県には、再生可能エネルギーや省エネ製品、また、その部品や素材を製造する工場が多く立地しています。これらの製品は、生産ではCO₂を排出しますが、製品の使用先で大きなCO₂削減につながります。

県では、そのような他者のCO₂排出削減につながる事業活動を「貢献」ととらえ、定量的に算定する「貢献量評価」を推進しています。

条例に基づく事業者行動計画書制度では、令和4年度に**146**件の貢献取組について報告がありました。そのうち年間のCO₂削減量として換算が可能な**15**件についての貢献量を試算※すると、およそ**70.1**万t-CO₂、地域の温室効果ガス排出量の約**6.4%**に相当する値となりました。

※記載をもとに換算可能な取組のみを算定したものであり、本県産業全体に拡大推計したものではありません。また、結果は実態と比較して過大評価・過小評価のどちらの可能性もあろうものです。

【CO₂ネットゼロ社会づくりと事業活動の関係イメージ】



将来の**低炭素社会**を支える製品・サービスが滋賀県から生まれています。

ノークリーニングサービス 株式会社プリンストル (大津プリンストル) 2以上の工場の設備で、レーザー、タムロン等の交換が可能な独自の「ノークリーニングサービス」を実施。廃棄にかかるエネルギー量が削減される。	輸送用機種の燃費向上 TBカワシマ株式会社 自動車、鉄道、航空機など輸送用機種の燃費向上のため、軽量化、省エネルギー化、省スペース化などにより燃費向上を実現。	電気自動車 (EV)・ハイブリッド車 日本電気自動車株式会社 エンジン部品や電装部品等の開発・製造。EVの生産でクルマの軽量化に寄与。	低燃費車 ダイハツ工業株式会社 燃費の低い軽自動車を開発・生産。
物流機種の効率化 ユニキャリア株式会社 高効率の「ハイブリッドフォークリフト」や「ハイブリッドフォークリフト」を開発・製造。	電気自動車 (EV)・ハイブリッド車 王子エフテック株式会社 コンパクトなEVやEV用バッテリーを開発・製造。	低燃費車 王子エフテック株式会社 コンパクトなEVやEV用バッテリーを開発・製造。	プリンターの効率化 長浜キヤノン株式会社 業務用プリンターのカードリッジの回収・再製造。業務用プリンターの再製造を環境に配慮して行っている。
省エネ空調 株式会社空調環境 太陽光発電システムなど自然エネルギーを導入。省エネ。	省エネ空調 パナソニック株式会社 省エネ空調の空調機や空調機部品を開発・製造。	省エネ空調 パナソニック株式会社 省エネ空調の空調機や空調機部品を開発・製造。	高効率ガス吸収冷凍水機 川島冷凍工業株式会社 工業用冷凍機や冷凍機部品を開発・製造。
省エネ空調 パナソニック株式会社 省エネ空調の空調機や空調機部品を開発・製造。	省エネ空調 パナソニック株式会社 省エネ空調の空調機や空調機部品を開発・製造。	省エネ空調 パナソニック株式会社 省エネ空調の空調機や空調機部品を開発・製造。	高効率ガス吸収冷凍水機 川島冷凍工業株式会社 工業用冷凍機や冷凍機部品を開発・製造。

3 自動車から排出される温室効果ガスの削減

自動車管理計画書制度の推進

【CO₂ネットゼロ推進課】

「自動車管理計画書制度」に基づき、**29**事業者から提出された計画書等について、その概要を取りまとめ、県ホームページにおいて公表しました。

「見える化」により、事業者の自主的な取組の推進およびCO₂ネットゼロ社会に向けた機運の醸成を図りました。

運輸事業の振興

【道路保全課】

公共輸送機関の輸送力確保およびコスト上昇抑制のため、運輸事業者団体が取り組む環境保全事業に対して支援します。環境対策車導入促進支援やEMS機器、アイドリングストップ支援機器、グリーン経営認証取得など、各種環境対策機器・装置等の導入促進助成事業を実施し、その他環境キャンペーン啓発グッズを作成・配布しました。

自転車活用の促進

【交通戦略課・道路保全課(交通安全対策室)】

駐輪場やレンタサイクル店、サイクリングルート、自転車関連法令など、滋賀県における自転車に関連する情報を集約的に発信するため、官民連携の協議会のホームページにおいて広く周知しています。

自転車安全利用指導のため、自転車利用者**5,856**人に対して交通安全教室を**55**回実施しました。この他、街頭啓発を**207**回、自転車販売店への指導を**64**回、ビワイチ参加者**3,590**人への啓発を**259**回実施しました。

また、自転車の安全利用に関するリーフレットを作成し配布した他、子ども自転車教室の開催や、情報発信環境の整備を進め、自転車利用の促進に繋がりました。

4 CO₂ネットゼロに配慮した農業の推進

農業生産における環境対策

【みらいの農業振興課】

環境こだわり農業の実践に加え、炭素貯留効果の高い堆肥施用や緑肥の作付など、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行いました。

・実施件数：**425**件

・取組面積：**12,534**ha

うち、地球温暖化防止に資する取組面積：**12,147**ha

・CO₂削減効果：**25,976**t-CO₂/年

炭素貯留効果の高い牛ふん堆肥について、ペレット化することによる散布の省力化および作物生産性、環境への影響を調査しました。

農地土壌炭素貯留等にかかる基礎調査の実施

【農業技術振興センター】

水田における温室効果ガス削減に資する栽培管理方法について、センター内の水稲連作1ほ場に、中干しの期間の長さの異なる2試験区(慣行区、延長区)を設け、温室効果ガスの発生量を調査しました。延長区は慣行区に対して**23%**(R3とR4の平均値)のメタン削減効果が認められました。

5 森林吸収の強化のための基盤づくり

CO₂ネットゼロヴィレッジ

【農村振興課】

農村地域においてエネルギーを地産地消しながら地域課題を解決する「滋賀県CO₂ネットゼロヴィレッジ」の実現に向けて、農地法面や用水路上部を活用した再生可能エネルギー利用の実証試験を行いました。



森林整備

県産材の利用促進

【森林保全課、びわ湖材流通推進課、森林政策課】

木の良さを体感する機会の提供により、県産材(びわ湖材)の利用促進を図りました。

- ・木の香る淡海の家推進事業 新築129戸、改修3戸、木塀5戸
- ・木製品利用促進事業 22箇所 26.42m³
- ・木造公共施設整備 9施設 142.34m³
- ・びわ湖材産地証明事業 65,700m³



森林吸収量等にかかる調査研究

【琵琶湖環境科学研究センター】

「資源の循環利用」と「多様な価値の保全」を目指す森林に焦点をあて、両者のゾーニングに係る条件の分析や森林管理の方策を検討し、琵琶湖を育む森林全体を対象に、森林の多様な価値の抽出と整理に取り組みました。

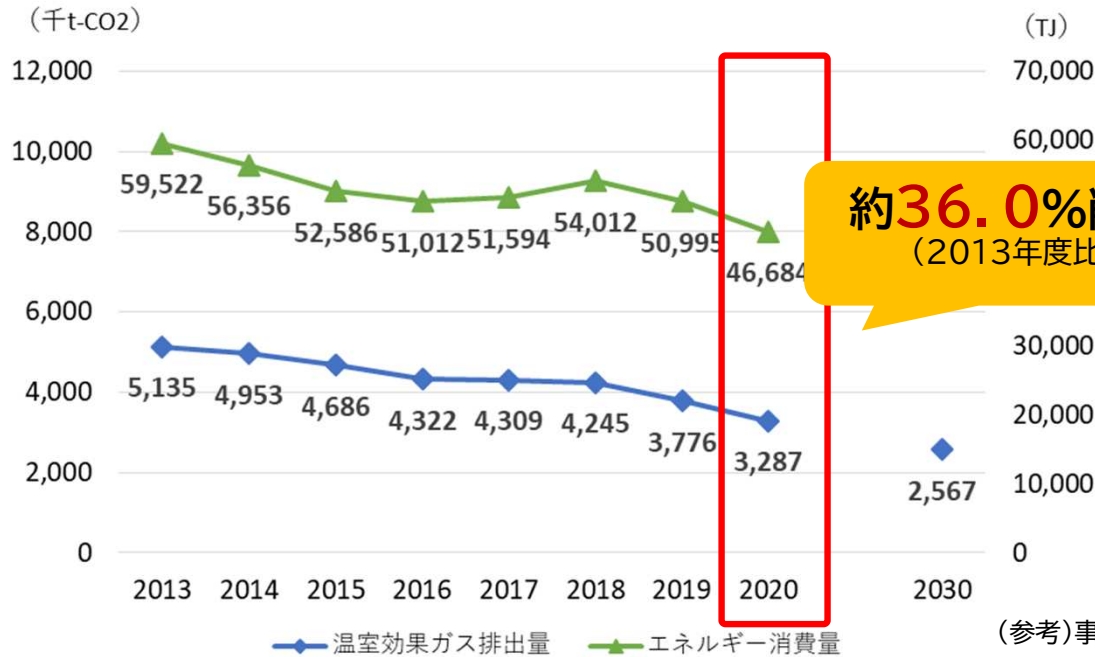
地域の森林生態系に与える影響を評価する数理モデルを開発し、2050年までの将来予測を行い、地域の脱炭素と森林の生物多様性保全を同時達成することができる森林管理シナリオの特定を行いました(大阪大学との共同研究)。

対策数値指標2

2030年度目標

事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量 50%削減(2013年度比)
EV・PHV用の充電器設置台数 急速充電器 390基 普通充電器 1,560基

■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量(製造業のみ)



※2021年度実績は、次回の審議会(2月頃)において報告予定のため、現時点での直近データである2020年度実績を掲載しています。

目標に対する進捗率

(参考)事業者行動報告書等を提出した県内事業者(義務提出者)数

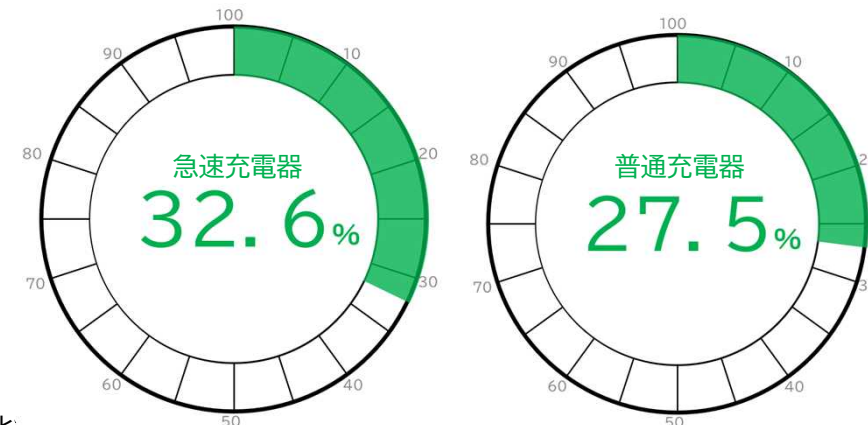
年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
事業者数	252	247	237	252	247	252	248	248

■EV・PHV用の充電器設置台数

電気自動車充電器		(参考)商用水素ステーション
急速充電器(基)	普通充電器(基)	(基)
127	429	1

2023年3月時点

(資料)商用水素ステーション:燃料電池実用化:充電器台数:GOGOEVウェブサイト



3. 新たな価値を生み出し 競争力のある産業の創出

課題

- 急速な世界レベルでのビジネスの変化への対応が必要
 - ・世界的な脱炭素化の潮流に取り残されることなく、滋賀の成長を支える多様な産業と雇用の創出を目指す必要があります。
- 産業構造の変化に伴う中小企業支援(小規模事業者への支援)、雇用支援(労働者の再教育)等が必要
 - ・中小企業や小規模事業者が大きな社会構造の変化に取り残されることなく、その機動力の高さを生かしたイノベーションが創出されるための支援が必要です。

1 新たな時代に競争力を有する県内産業の創出

2 産業構造の急激な変化に対する配慮



2030年度目標

事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量 120万t-CO₂

1 新たな時代に競争力を有する県内産業の創出

2 産業構造の急激な変化に対する配慮

新たな技術の社会実装に向けた支援

【商工政策課】

近未来技術の社会実装につながる実証実験について、CO₂ネットゼロに関する6件の取組を採択し、事業経費の一部を補助しました。微細藻類による水質浄化とCO₂固定の取組や、AIを活用したトラックの積載効率の改善によるCO₂排出抑制の取組等のCO₂ネットゼロにつながる技術の社会実装に向けた取組を支援しました。

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/315455.html>

中小企業の研究開発を支援

【モノづくり振興課】

県内中小企業等の新製品開発・新技術開発を支援しました。CO₂ネットゼロに資する研究開発5件を採択し、CO₂吸着用のフィルターや次世代エネルギーの一つであるアンモニア用のバルブの開発を支援しました。

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/kougyou/325956.html>

段階に応じたCO₂排出量削減取組の支援

【モノづくり振興課】

CO₂排出量削減に取り組もうとしている製造事業者に対し、啓発セミナーや専門家派遣等、企業の取組段階に応じた支援を行いました。

- ・セミナー3回開催:延べ204名参加
- ・県内企業における排出量削減取組の状況調査:25社
- ・排出量算定方法に関する調査:1件

企業のマッチング支援

【モノづくり振興課】

CO₂ネットゼロをはじめとする社会的課題の解決につながるイノベーションの創出、新技術・新製品開発、新ビジネスの展開を推進するため、オープンイノベーション・ビジネスマッチングを実施しました。

年3回(県内3か所)大企業・大学からシーズ、ニーズを提案するビジネスマッチング会を実施し、各マッチング会で50社ほどの企業が参加し、年間で延べ141社、281人が参加しました。

- ・提案企業:12社、提案数:42件
- ・提案大学:6校、提案数:24件
(うち、CO₂ネットゼロに関連する提案は11件)
- ・商談件数:全会合計45件

研究開発・技術移転

【東北部工業技術センター】

「県内産出プラスチック材料の利活用と高付加価値化のための機能制御技術開発」等CO₂削減に貢献するテーマを中心に合計5件について、重点研究に位置付けたり外部資金導入等により東北部工業技術センターで研究開発し、新技術の研究成果を企業等に移転するとともに、共同研究の実施により、実用化に必要な課題解決を図りました。

グリーン投資の促進

【中小企業支援課】

省エネおよびCO₂排出量削減に取り組む中小企業者等に対し、省エネ・再生可能エネルギー設備等の導入に必要な資金を貸し付けました。

【財政課】

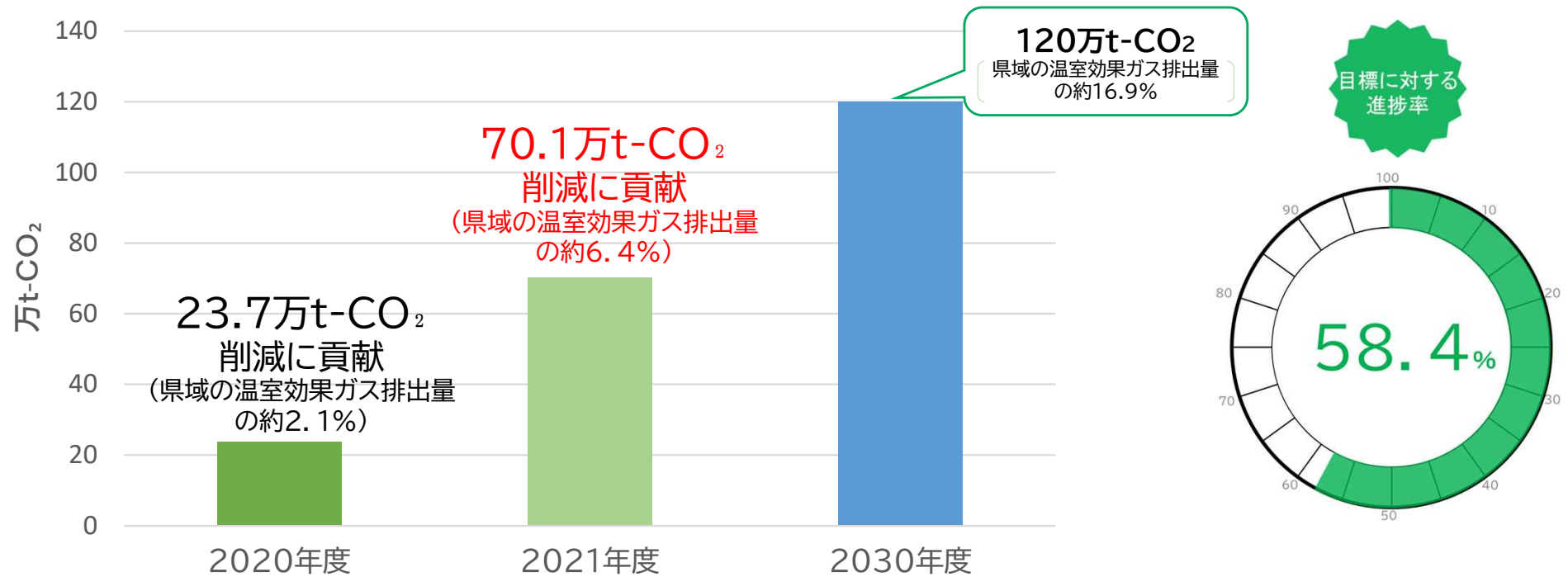
なお、ESGに関連する目標へのコミットメントのための資金調達の一環として、地方自治体として初めてサステナビリティ・リンク・ボンドを発行しました。

対策数値指標3

2030年度目標

事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量 120万t-CO₂

■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量



4. 資源の地域内循環による地域の活性化

課題

- 地域で使用するエネルギーを地域で賄う仕組みが必要
 - ・太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入拡大について、用地の確保、導入コストの低減等に配慮し推進する必要があります。
 - ・太陽光パネルや小水力発電設備の小型化・高効率化といった技術的な進歩もふまえ、これまで設置できなかった箇所への導入についても検討が必要です。
 - ・大規模発電施設の開発にあたっては、環境や景観に対する配慮が必要です。
- 農産物をはじめとする生産物の地産地消の推進が必要
 - ・様々な生産物の地産地消の取組が広がることで、輸送の合理化による温室効果ガス排出削減につながるだけでなく、地域経済の活性化にもつながります。
- 地域の未利用資源の活用が必要
 - ・未利用材や廃棄物など、未利用のままの地域の資源を有効に活用することで、貴重な資源の新たな採取や廃棄物の焼却を抑制するだけでなく、地域の活性化など地域課題の解決にもつながります。



1 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの確保

2 エネルギーの地産地消のモデルとなる取組の掘り起こし

3 地域の資源が地域内で消費される仕組みの構築

4 廃棄物等が活用され循環する仕組みの構築



2030年度目標

モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数(2022年～2030年累計) 20件以上
 下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量 8,600t-CO₂

1 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの確保

家庭への太陽光発電設備の導入支援

【CO₂ネットゼロ推進課】

再掲1-1

家庭部門のCO₂ネットゼロに向けて、家庭においてエネルギーを「減らす」「創る」「賢く使う」取組を広めるため、個人の既存住宅において太陽光発電等のスマート・エコ製品を購入・設置された方に対して助成を行いました。

中小企業等への太陽光発電設備の導入支援

【CO₂ネットゼロ推進課】

再掲2-1

中小企業等における計画的な再生可能エネルギー等設備の導入を促進するため、(公財)滋賀県産業支援プラザが行う中小企業等への設備導入補助事業に対して助成を行いました。

2 エネルギーの地産地消のモデルとなる取組の掘り起こし

県内からの脱炭素先行地域創出に向けた取組

【CO₂ネットゼロ推進課】

県と市町の担当者がCO₂ネットゼロに関する情報の共有や意見交換、研修を行う場として「県市町CO₂ネットゼロ研究会」を開催しました。

カーボンニュートラルの実現を目指すと同時に地域の魅力と暮らしの質を向上させる全国的なモデル地域である「脱炭素先行地域」について、令和4年度に米原市と湖南市の2カ所が選定されました。

「湖南市「さりげない支えあいのまちづくり オール湖南で取り組む脱炭素化プロジェクト」



先行地域選定授与式

「農山村の脱炭素化と地域活性～米原市「ECO VILLAGE 構想～」



環境省HPから引用

3 地域の資源が地域内で消費される仕組みの構築

地域バイオマス(水草)の有効活用

【琵琶湖保全再生課】

琵琶湖の生態系および悪臭等生活環境に影響を及ぼす水草の対策を推進するとともに、地域の資源を有効に活用するため、水草の有効活用等についての新技術等の開発に対して支援を行いました。

・水草等対策技術開発支援補助金交付件数 **4**件(有効活用に関する事業)

産業廃棄物の発生抑制

【循環社会推進課】

主に県内で排出される廃棄物等を再生したりリサイクル製品認定事業を実施し、公共事業等での利用促進を行いました。

また、県内の事業者が実施する産業廃棄物の発生抑制や資源化に係る研究開発に対し支援を行ったほか、「ごみ減量・資源化情報」サイトにより廃棄物削減の取組事例の情報を発信し、事業者等の自発的な取組を促進しました。

・滋賀県リサイクル製品認定制度 ～ビワクルエコシップ～

認定製品数 **186**製品

・産業廃棄物減量化支援事業補助金交付件数 **2**件(研究開発1件、施設整備1件)

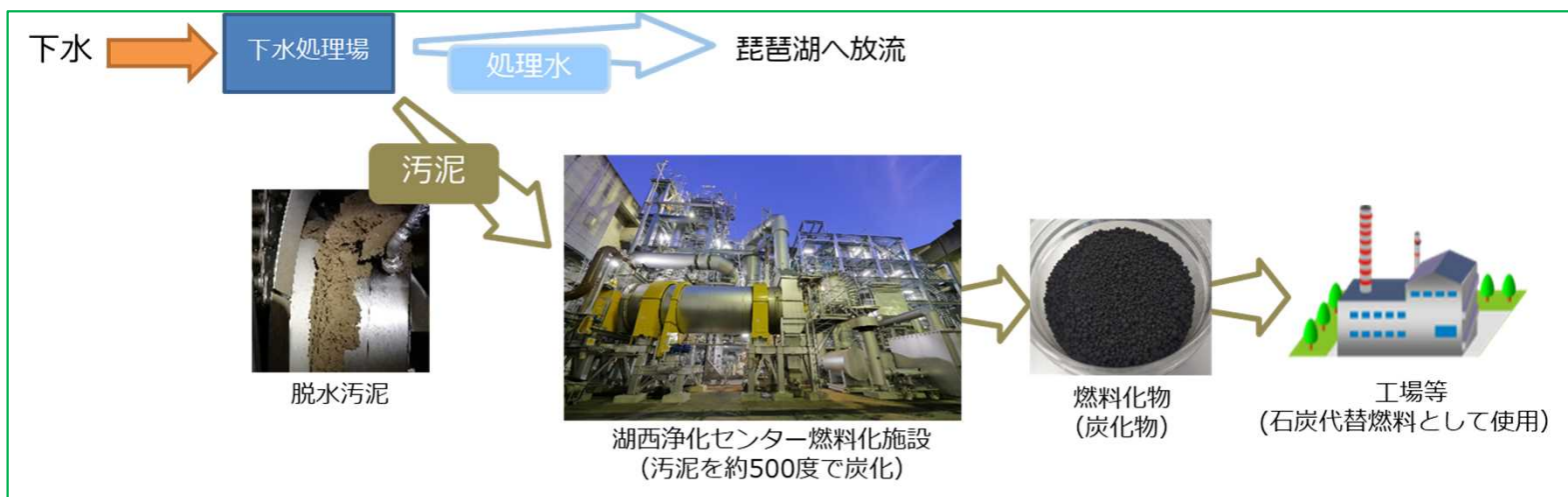
・廃棄物削減の先存取組事例の情報発信 **25**件(プラスチックごみ10件、食品ロス10件、3R 5件)

4 廃棄物等が活用され循環する仕組みの構築

下水汚泥の燃料化

【下水道課】

湖西浄化センターでの下水汚泥の燃料化事業を通じて、汚泥焼却時に発生する一酸化二窒素を削減するとともに、燃料化物の利用先での石炭利用の減少により、温室効果ガス排出削減(**2,207t-CO₂**)につながりました。



対策数値指標4

2030年度目標

モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数(2022年~2030年累計) 20件以上
 下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量 8,600t-CO₂

■脱炭素先行地域の選定件数 2件

令和4年度 2件(米原市・湖南省)

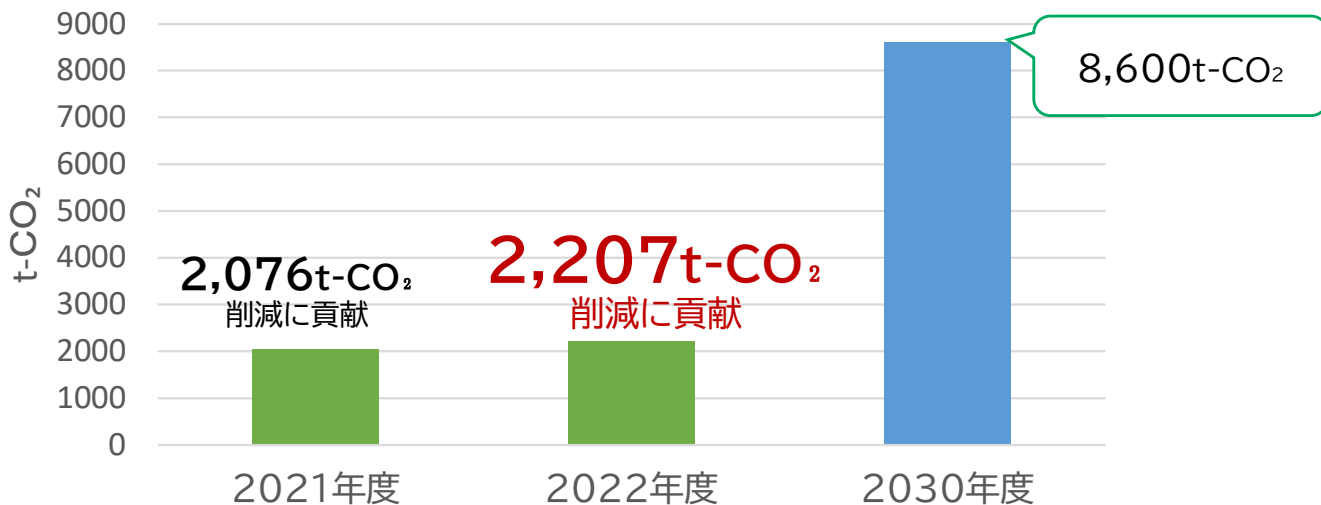
■しがCO₂ ネットゼロみらい賞・地域づくり部門表彰件数 2件

令和4年度 1件(竜王町エコライフ推進協議会)
 令和3年度 1件(近江八幡市桐原学区協働まちづくり協議会)

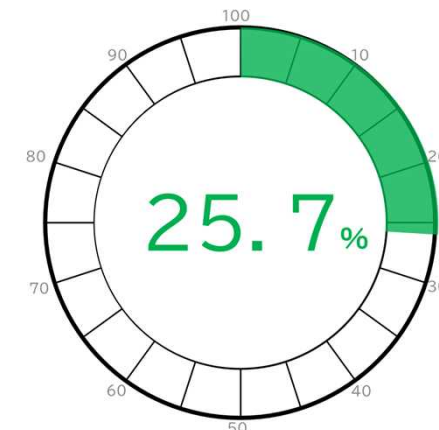
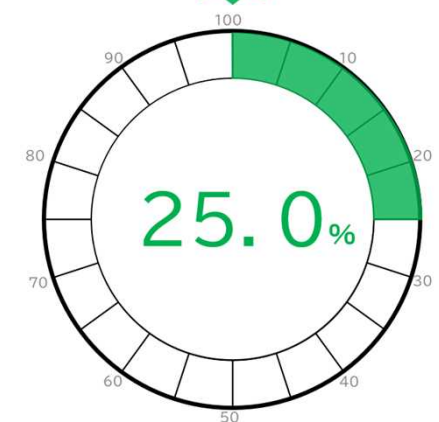
■バイオマス産業都市の選定件数 1件

令和4年度 1件(竜王町バイオマス産業都市構想)

■下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量



目標に対する
進捗率



5. 革新的なイノベーションの創出

課題

- エネルギーを効率的に利用するための、技術革新・エネルギー産業の活性化が必要
 - ・電源のゼロエミッション化、運輸、産業部門の脱炭素化、再生可能エネルギーの効率的な活用など多様な貢献が期待できる水素の社会実装に向けた検討が必要です。
 - ・再生可能エネルギー導入の円滑化に資する蓄電池について、需要拡大や技術開発等による低コスト化・高性能化が求められます。
- 研究開発に関わる人材の育成が必要
 - ・CO₂ネットゼロ社会づくりに寄与する専門的な知識や技術を有する人材の育成が必要です。
- 森林以外の新たな吸収源の確保が必要
 - ・森林吸収以外の温室効果ガスの吸収・固定について、その実態調査や拡大についての研究が必要です。

1 新たなイノベーションの創出

2 森林以外の吸収源の確保



2030年度目標

イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数(2022年～2030年累計) 10件以上

1 新たなイノベーションの創出

水素社会づくりの推進

【CO₂ネットゼロ推進課】

内陸工業県という滋賀県の特徴を踏まえ、産業分野での水素利活用の方向性を検討しました。燃料電池フォークリフト等のモビリティ分野での利用拡大、水素エネルギーの熱利用拡大、水素供給体制の構築の3つの方向性でプロジェクトを検討することにしました。

研究会の開催**3**回

新たな技術の社会実装に向けた支援

【商工政策課】

再掲3-1、2

近未来技術の社会実装につながる実証実験について、CO₂ネットゼロに関する**6**件の取組を採択し、事業経費の一部を補助しました。微細藻類による水質浄化とCO₂固定の取組や、AIを活用したトラックの積載効率の改善によるCO₂排出抑制の取組等のCO₂ネットゼロにつながる技術の社会実装に向けた取組を支援しました。

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/315455.html>

地域未来プロジェクト構築支援

【モノづくり振興課】

再掲3-1、2

CO₂排出量削減に取り組もうとしている製造事業者に対し、啓発セミナーや専門家派遣等、企業の取組段階に応じた支援を行いました。

- ・セミナー**3**回開催：延べ**204**名参加
- ・県内企業における排出量削減取組の状況調査：**25**社
- ・排出量算定方法に関する調査：**1**件

2 森林以外の吸収源の確保

土壌への炭素貯留

【みらいの農業振興課、農業技術振興センター】

再掲2-4

環境こだわり農業の実践に加え、炭素貯留効果の高い堆肥施用や緑肥の作付など、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行いました。

- ・実施件数：**425**件
- ・取組面積：**12,534**ha
うち、地球温暖化防止に資する取組面積：**12,147**ha
- ・CO₂削減効果：**25,976**t-CO₂/年

炭素貯留効果の高い牛ふん堆肥について、ペレット化することによる散布の省力化および作物生産性、環境への影響を調査しました。

その他の吸収源

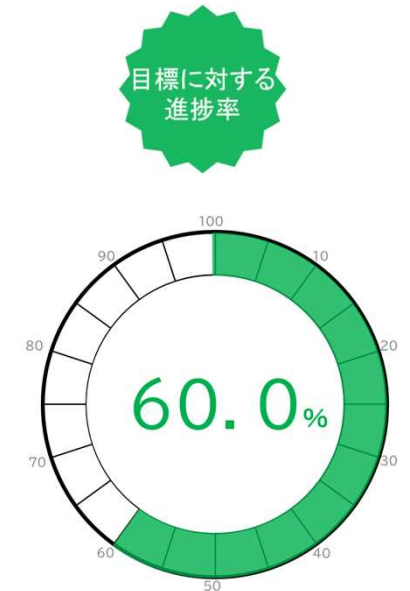
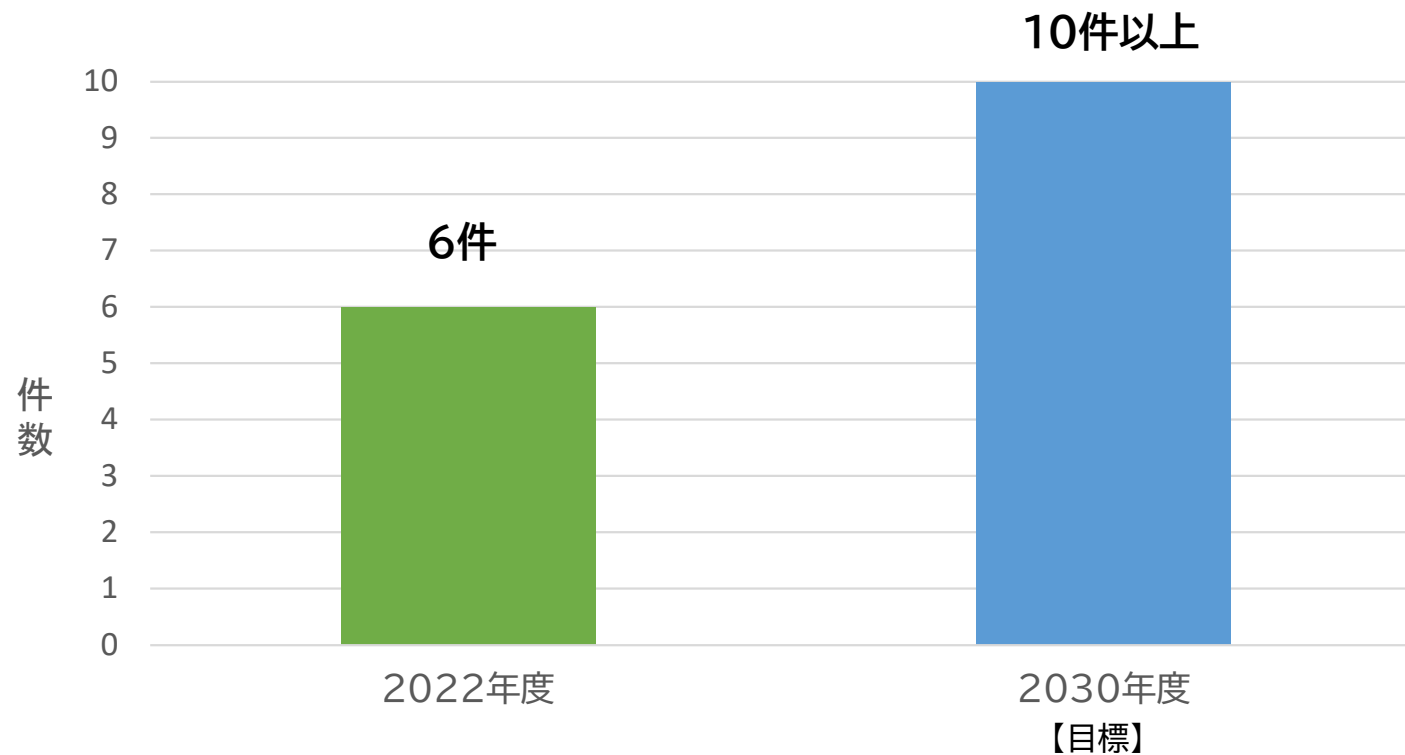
【琵琶湖保全再生課】

琵琶湖のヨシ群落が持つCO₂吸収を含む多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全基本計画に基づくヨシ群落育成と維持管理事業を東近江市等**5**市で実施し、ボランティア団体(**9**団体)が実施するヨシ植栽、ヨシ刈り等を支援することで、県民によるヨシ群落保全の取組を推進しました。その結果、CO₂を**13.7**t回収できました。

2030年度目標

イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数(2022年～2030年累計) 10件以上

■近未来技術の社会実装につながる実証実験の採択件数



6. CO₂ ネットゼロ社会に向けた ムーブメントの創出

課題

- CO₂ ネットゼロ社会に向けた取組が個々の県民や事業者に「自分ごと化」される仕組みが必要
 - ・直面する気候変動に対する危機意識を共有するとともに、CO₂ ネットゼロ社会に向けた取組が「自分ごと化」される必要がある。
 - ・CO₂ ネットゼロ社会の実現に向け、個々の家庭や企業ができることをわかりやすく示し、広く定着させる必要がある。
- 消費者としての意識・行動変容が不可欠
 - ・温室効果ガス排出量の削減につながるプラスチックごみや食品ロスの削減に向けた取組をはじめ、グリーン購入、エシカル消費等の取組をとおして、多くの県民の行動変容につなげていく必要がある。



1 しがCO₂ ネットゼロムーブメントの拡大

2 消費行動の変容に向けた効果的な啓発



2030年度目標

「CO₂ ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 100%

1 しがCO₂ネットゼロムーブメントの拡大

ネットゼロに関する県ウェブサイト開設

【CO₂ネットゼロ推進課】

県民や事業者の取り組みの「見える化」や情報共有の場であるウェブサイト「**ゼロナビしが**」を開設



次世代ワークショップの開催

【CO₂ネットゼロ推進課】

CO₂ネットゼロ社会を担う、高校生や大学生を対象としてワークショップを開催しました。(12名・5回)

ワークショップの成果について、シンポジウムで発表した他、同世代向けのデジタルブックレットを作成し周知を図りました。



表彰制度を通じた取組の拡大

【CO₂ネットゼロ推進課】

再掲2-2

ネットゼロフォーラムの開催

【CO₂ネットゼロ推進課】

企業等がリアルに参集するプラットフォームとして立ち上げた「ネットゼロフォーラムしが」を令和4年度は2回開催し、ネットゼロに向けた話題提供、参加者同士の情報交流を行いました。



地球温暖化防止活動推進センターの活動

再掲1-2

【CO₂ネットゼロ推進課】

MLGs(マザーレイクゴールズ)の推進

【琵琶湖保全再生課】

地域における多様な活動が自発的に創出され、ひいては琵琶湖流域の自然環境やそれを取りまく暮らしの改善、持続可能な社会につながるよう、琵琶湖版SDGsであるマザーレイクゴールズ(MLGs)の推進に向けた取組を行いました。令和4年度は、MLGsのワークショップを47回開催し、のべ2,792人が参加しました。また、学生ライターによる取材や、公式サイトMLGs WEB、SNS等による情報発信を実施しました。



環境教育の推進

【幼小中教育課】

環境立県として、持続可能な社会の実現に向けた環境教育プログラムの開発および実践を進めるとともに、学校における環境教育充実と指導にあたる教員の指導力向上を図るため、「しが環境教育研究協議会」を開催しています。

令和4年度より「CO₂ネットゼロと生活とのつながりを意識した環境学習～自ら行動できる子どもの育成～」をテーマに、CO₂ネット・ゼロに向けての環境学習の講義やエコ・スクール実践発表、地域資源を生かした環境プログラムの体験などを行っています。令和4年度は、オンデマンド動画の視聴による研修を行いました。

小中学校および義務教育学校の学校代表が3年に1回の参加(県立・国立・私立学校は希望参加)により計115名の参加がありました。

びわ湖カーボンプレジットによる取組の見える化

【CO₂ネットゼロ推進課】

民間企業等の「びわ湖カーボンプレジット」の創出および活用を促進し、クレジット創出によるCO₂排出削減活動の拡大や、クレジット活用によるCO₂排出量の「見える化」を進めています。

県内のCO₂排出量削減・吸収量増加活動により創出されるJ-クレジットについて、本県の特徴を打ち出すため「びわ湖カーボンプレジット」として登録する制度を設けて、普及促進を行いました。

2 消費行動の変容に向けた効果的な啓発

エシカル消費の推進

【県民活動生活課】

エシカル消費を県民一人ひとりが自分事として捉え、日々の生活に定着させることを目的として、関係課等とのネットワークを上手く活用し、消費者にエシカル消費啓発活動を行いました。

- ・啓発冊子の作成および配付(5,000冊)
庁内で連携し、滋賀県オリジナルの啓発冊子を作成。県内の高等学校や啓発イベント時等で配付。
- ・啓発イベント
消費生活フェスタ内でのパネル展示
9月1日～11日(ビバシティ彦根)
11月7日～14日(イオンスタイル大津京)
11月7日～17日(イオンタウン湖南)
12月18日(草津イオンモール)パネル展示およびエシカル消費関連マークの説明



グリーン購入の促進

【管理課】

グリーン購入実践プラン滋賀(GPプラン滋賀)登録制度により、環境保全活動に取り組む事業者の裾野を広げ、事業者の環境保全活動の促進を図りました。

- グリーン購入実践プラン滋賀登録事業者数 **182**者(R4年度末)
 グリーン購入実践プラン滋賀支援プログラム 基礎研修会 4回
 実践講座【前期】 3回
 実践講座【後期】 3回

買い物に伴うごみの減量、食品ロス削減の啓発

【循環社会推進課】

買い物に伴って発生するごみ減量の啓発キャンペーンを「滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」の構成団体を中心とした事業者、県民団体、市町等と連携して実施したほか、食品ロス削減優良取組表彰等を実施しました。

食品ロス削減優良取組知事表彰**3**者

また、平成25年度から実施している事業者、県民団体、行政による「レジ袋削減の取組に関する協定」について、令和4年度にレジ袋以外のプラスチックごみ削減の取組についても盛り込んだ内容で「しがプラスチックごみ削減行動宣言」として協定内容の改定を行いました。

【レジ袋削減の取組に関する協定】

無料配布中止事業者**36**(店舗数**219**)、
削減取組事業者**4**(店舗数**220**)、団体 11、市町 18、県
マイバッグ等持参率(レジ袋辞退率):**90.6%**

【しがプラスチックごみ削減行動宣言】

宣言実施者数:**7**事業者**97**店舗

加えて、平成29年度から実施している食品ロス削減に取り組む飲食店、宿泊施設、食料品販売店を推奨店として登録する「三方よしフードエゴ推奨店制度」の登録店舗数の拡大と普及啓発を行った。
登録店舗数:食料品小売店**168**、飲食店・宿泊施設**141** 計**309**店舗

対策数値指標6

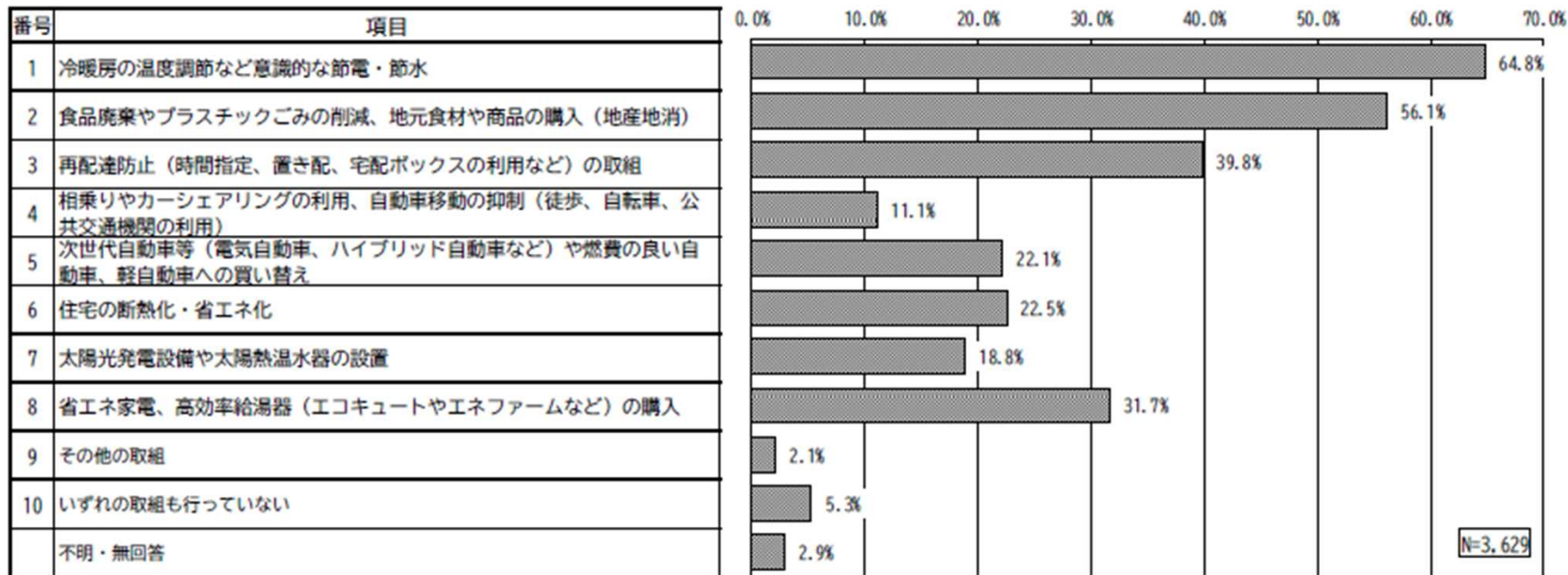
2030年度目標

「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 100%

Q.既に取り組んでいるCO₂ネットゼロにつながる取組を選んでください。(〇はいくつでも)

自然災害や気温の上昇、生態系の変化など、本県においても温室効果ガスの増加による地球温暖化の影響は深刻なものとなっています。そういった影響を防ぐため、滋賀県はCO₂ネットゼロ(温室効果ガス排出量実質ゼロ)につながる取組を推進しています。

⇒ 「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 **91.8%**(R4年度91.8%)
 不明・無回答を除く場合、94.7% (R4年度 94.4%)



(資料)第56回県政世論調査(令和5年7月10日から令和5年7月26日)有効回収率62.7%

7. 気候変動への適応

課題

- 県内でも気候変動影響が顕在化しており、モニタリング等による現状の把握が必要
- 気象の将来予測情報や気候変動影響評価情報など、適応策の推進に向けた科学的知見のより一層の充実が必要
- 県民等とのリスクコミュニケーションによる情報の収集や発信を継続的に進めていくことが必要

1 今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進

2 気候変動の危機感の浸透による適応策の定着



2030年度目標

「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合 60%

1 今後の気候変動に適応した持続可能な産業や社会づくりの推進

2 気候変動の危機感の浸透による適応策の定着

気候変動に打ち克つ持続可能な生産体制の構築

【みらいの農業振興課】

気候変動による農作物への影響リスクが高まると予想されることから、影響軽減対策の実施体制の強化、安定生産のための適応策の強化と支援および農業者への啓発活動を実施しました。

①ドローンを活用したりリモートセンシングにより水稻の生育診断を行い、追肥の必要性の有無等の情報を「しらがメール」等を活用して生産者に提供、適切な管理を呼びかけた。

- ・実施箇所: 県内3市5か所(東近江市、彦根市、米原市)

- ・品種: 「コシヒカリ」情報発信日(7月12日)、受信生産者数884名

②本県農業の気候変動への適応力を高めるための技術開発を行った。
・気候変動の影響が少ないブドウ品種とサイドビニル被覆により、収穫時期の前進化が認められた。

- ・病害に強いカボチャ品種の選定により収量向上が認められた。

③園芸産地における事業継続計画(BCP)の策定を推進した。

- ・BCPの策定 推進面積 延べ 26.82ha(R4:15.93ha)

水稻等の品種改良および栽培試験

【みらいの農業振興課(農業技術振興センター)】

近江米のブランド力向上と水田農業の振興を図るため、夏季の高温登熟性に優れ、減化学肥料栽培に対応可能な水稻として育成した系統「滋賀83号」について、品種名を「きらみずき」と命名して品種登録を行った。

琵琶湖底層DO等のモニタリング計画の策定と評価にかかる試験研究

【琵琶湖環境科学研究センター】

琵琶湖北湖で暖冬等により、全層循環の未完了や底層DO(溶存酸素量)の低下が確認されているため、琵琶湖の底層DOの平面分布の年間変動を把握しました。この結果をもとに環境基準としての底層DOを評価する地点が決定されました。

令和4年度の底層DO調査により、第一湖盆水深90mにおいて秋季に2mg/Lを下回る貧酸素状態が確認され、一部で0.5mg/Lまで減少した地点も確認されました。全層循環は2月中旬と例年よりやや遅く、底層DOを減少させる底泥酸素消費量が近年増加傾向にあることも明らかになってきました。

生物多様性の確保

【自然環境保全課】

「生物多様性しが戦略」に基づき、生物多様性の保全や生態系サービスの持続可能な利用の取組を認証し、支援するとともに、生物多様性に対する理解と行動を促す普及啓発等の取組を進めました。

令和4年度認証事業者 計12件

(3つ星:10件、2つ星:1件、1つ星:1件)

累計認証事業者 113件(75者)



県民防災力の向上

【防災危機管理局】

防災意識の向上や自助共助による地域防災力向上のため、小学校4年生程度から大人までが使っていただけるマイ・タイムライン作成ツールである「しがマイ・タイムライン」を専門家の意見等を聞きながら作成し、県内小中学校16校1453名、自治会等974名に対してマイ・タイムライン作成講座を実施しました。

対策数値指標7

2030年度目標

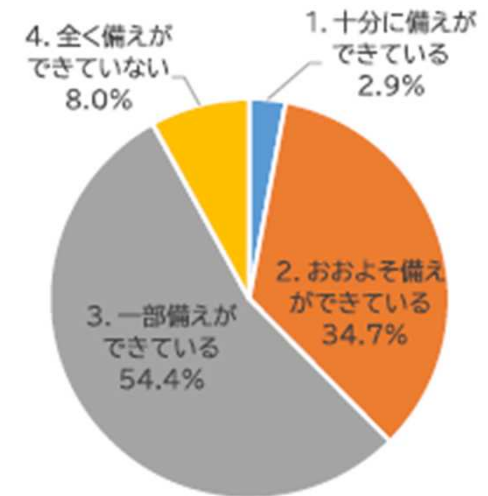
「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合 60%

Q.熱中症、浸水、土砂災害といった気候変動による災害リスクについて、十分に備えができていますか。
あなたの状況に最も近い選択肢を選んでください。(○は1つだけ)

⇒ 十分またはおおよそ備えができていない県民の割合 **37.6%**(R4年度35.8%)
一部備えができていない県民を含めると92.0% (R4年度 89.5%)

A.回答結果

項目	人数(人)	割合(%)
1.十分に備えができていない	8	2.9%
2.おおよそ備えができていない	95	34.7%
3.一部備えができていない	149	54.4%
4.全く備えができていない	22	8.0%
合計	274	100.0%

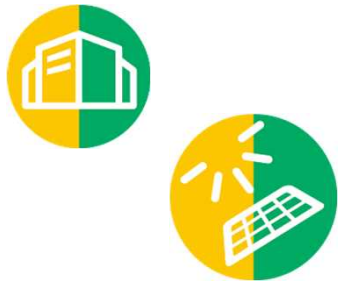


(資料)令和5年度県政モニターアンケート調査 (令和5年7月) 回収率92.6%

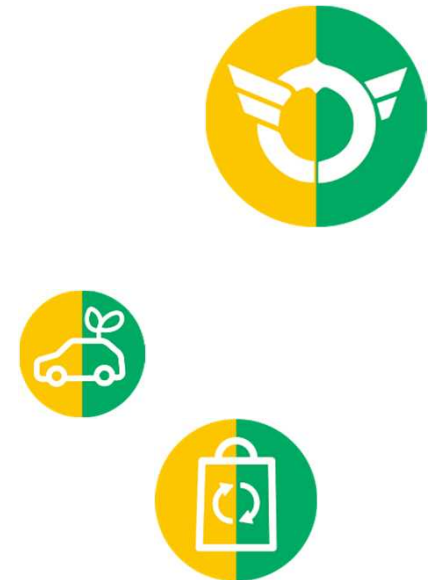
8. 県における率先実施

課題

- 節電等のソフト面の取組に加え、ハード面の取組も必要
 - ・断熱化や高効率機器の導入など、さらなる施設の省エネ化が必要
 - ・公用車について、特に乗用車については、電動車の計画的な導入が必要
- 排出量の大幅削減のためには、再生可能エネルギーの利活用も必要



- 1 省エネルギーの推進
- 2 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制
- 3 再生可能エネルギーの利用促進
- 4 環境物品等の調達の推進
- 5 3Rの推進およびその他資源の有効利用
- 6 その他温室効果ガスの排出削減等の取組推進



2030年度目標

県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比) 50%削減

1 省エネルギーの推進

県立学校へのLED照明の整備

【教育総務課】

県立学校の照明をLED化することにより、施設の省エネ化を推進するとともに、電気代の節減および学習環境の改善を図りました。

■県立高校

(普通教室等:R2整備13校、R3整備17校、R4整備16校)
(屋内運動場:R2整備6校)

■県立特別支援学校

(普通教室等:R2整備3校、R3整備5校、R4整備6校)

信号灯器のLED化

【県警会計課】

令和4年度は、車両用灯器110灯、歩行者用灯器228灯をLED化しました。

県有施設における木材利用の促進

【建築課】

県有施設の営繕工事においては「公共建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づき積極的に県産木材を活用し、木材化・木質化を進めており、R4年度は1件の工事で県産木材を利用しました。

2 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制

次世代自動車の公用車への率先導入

【各所属】

県の公用車としてR4年度14台の次世代自動車を導入しました。
(ハイブリッド 10台、EV 4台)

オンラインによる会議の開催

【DX推進課】

会議の開催方法をオンラインにしたことにより、現地集合型の会議や研修を開催した場合の移動によるCO₂の排出を削減しました。
オンライン会議5,854回(参加人数76,406人)

学習船「うみのこ」へのBDF活用

【幼小中教育課】

学習船「うみのこ」の燃料としてBDF（バイオディーゼル燃料）を使用しました(全燃料の10%程度)。

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から1泊2日の学習航海を1日航海へ変更したことにより、当初の計画より使用量が減少しました。(BDF給油量:9,800L)



3 再生可能エネルギーの利用促進

PPAモデル等の普及促進

【CO₂ネットゼロ推進課】

PPAモデル等と再エネの面的利用を組み合わせた再エネ電力地産地消のための事業モデルの構築に向け、びわこ文化公園都市を対象に施設関係者およびエネルギー事業者等との検討委員会を3回開催した。

4 環境物品等の調達推進

グリーン購入の推進

【管理課】

県の物品等の調達においてグリーン購入を推進しており、令和4年度のグリーン購入率は95.16%でした。

※「滋賀県グリーン購入判断基準」による

5 3Rの推進およびその他資源の有効利用

省資源・プラスチックごみ削減等にかかる職員の行動推進

【CO₂ネットゼロ推進課、環境政策課】

職員の環境保全行動についての方針を示し、取組を推進しています。毎年実施している職場研修において、プラスチックごみ削減行動実施の有無の確認を行ったところ実施率は100%でした。

省資源の取組に関しては、協議資料の電子化やシステム化により、ペーパーレスの取組をより一層進め、用紙購入量を3.7%削減(前年度比)しました。

6 その他温室効果ガスの排出削減等の取組推進

県イベントのカーボンオフセット開催

【スポーツ課】

県主催のイベントにおいて「びわ湖カーボンクレジット」を活用して、イベントで使用する電力や来場者と出演者の会場までの移動により排出されるCO₂を相殺する、カーボンオフセット開催とすることで、取組のPRを図りました。

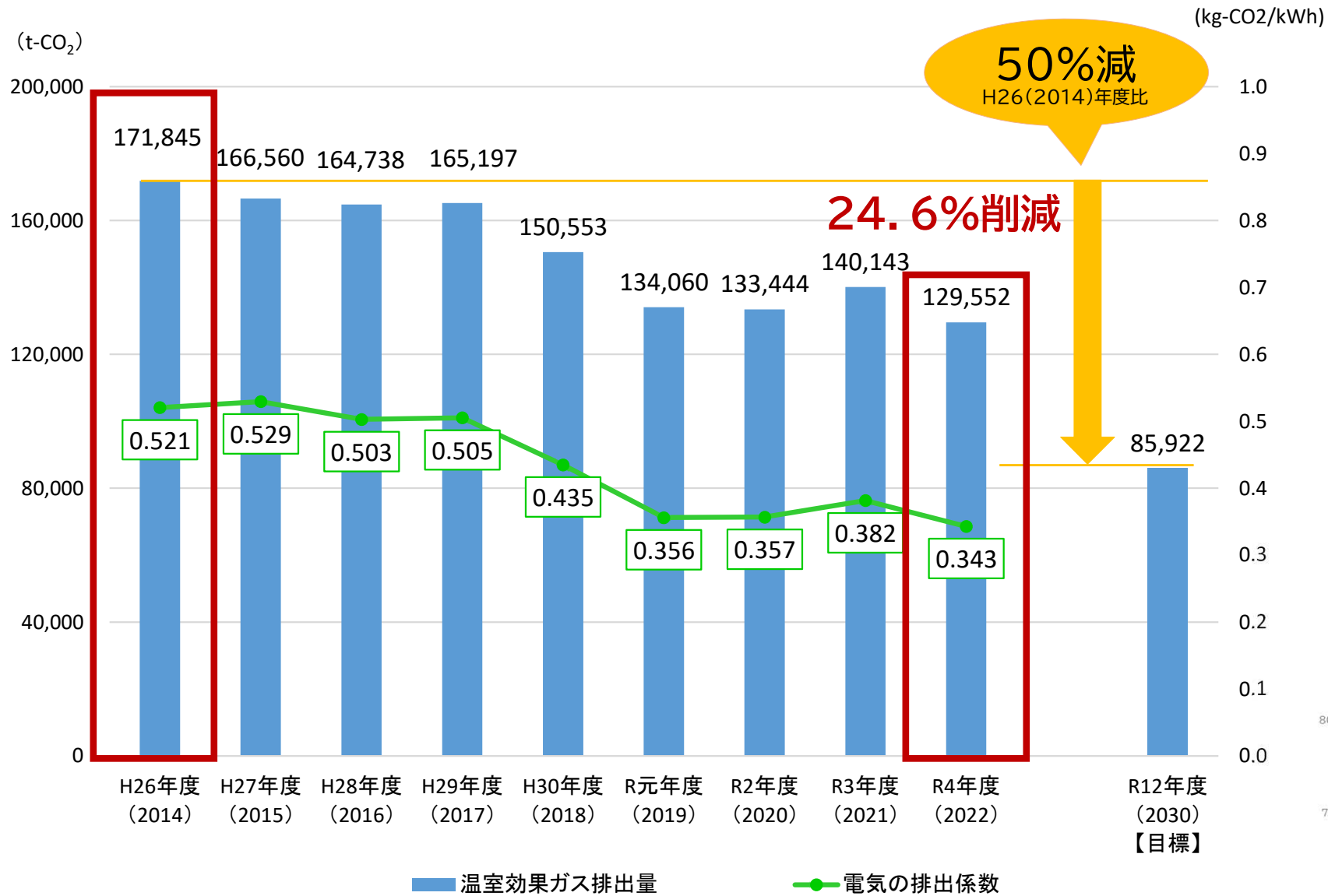
・びわ湖マラソン2023



対策数値指標8

2030年度目標

県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比) 50%削減



対策数値指標一覧

計画柱	目標(2030年度)	実績
【1】CO ₂ ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換	<ul style="list-style-type: none"> ■県民1人あたりのCO₂排出量 67%削減(2013年度比) ■県内の乗用車の新車販売に占める次世代自動車等の割合70% 	<ul style="list-style-type: none"> ■集計中 ■50.1%
【2】自然環境と調和するCO ₂ を排出しない地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減量 50%削減(2013年度比) ■EV・PHV用の充電器設置台数 急速充電器 390基 普通充電器 1,560基 	<ul style="list-style-type: none"> ■集計中 ■急127基、普429基
【3】新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ■事業者行動報告書の対象事業者(義務提出者)の温室効果ガス排出削減貢献量 120万t-CO₂ 	<ul style="list-style-type: none"> ■70.1万t-CO₂ (2021年度実績)
【4】資源の地域内循環による地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ■モデル的な地域の取組として県が選定する活動の件数(2022年～2030年累計) 20件以上 ■下水道施設から得られたバイオマスの燃料化による温室効果ガス排出削減の貢献量 8,600t-CO₂ 	<ul style="list-style-type: none"> ■4件 ■2,207t-CO₂
【5】革新的なイノベーションの創出	<ul style="list-style-type: none"> ■イノベーションにつながる新たなプロジェクトの件数(2022年～2030年累計) 10件以上 	<ul style="list-style-type: none"> ■60%
【6】CO ₂ ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出	<ul style="list-style-type: none"> ■「CO₂ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ■91.8%
【7】気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> ■「気候変動リスクへの備えができている」と回答する県民の割合 60% 	<ul style="list-style-type: none"> ■37.6%
【8】県における率先実施	<ul style="list-style-type: none"> ■県庁における温室効果ガス排出量(2014年度比) 50%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■24.6%(2022年度実績)